



2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月12日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
 コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室経営企画グループ主任 (氏名) 川口 香織 TEL 045-263-9220
 四半期報告書提出予定日 2020年10月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第1四半期の連結業績（2020年6月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	1,306	△28.2	196	△57.9	195	△57.5	145	△50.3
2020年5月期第1四半期	1,818	15.7	466	112.3	460	119.9	291	114.5

(注) 包括利益 2021年5月期第1四半期 142百万円 (△47.8%) 2020年5月期第1四半期 273百万円 (123.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	13.28	-
2020年5月期第1四半期	26.69	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	10,013	7,812	78.0
2020年5月期	10,005	7,872	78.7

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 7,812百万円 2020年5月期 7,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	-	0.00	-	18.00	18.00
2021年5月期	-	-	-	-	-
2021年5月期（予想）	-	0.00	-	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

2021年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等によって、現時点では合理的な算定が困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期1Q	11,510,200株	2020年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2021年5月期1Q	577,783株	2020年5月期	577,783株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期1Q	10,932,417株	2020年5月期1Q	10,940,472株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. 2021年5月期第1四半期決算短信(連結)補足説明	11
(1) 受注実績の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、事業セグメントを「IoT関連事業」「環境エネルギー事業」「インダストリー4.0推進事業」に分けて活動を行っており、各事業セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

IoT関連事業セグメントでは、イメージセンサの生産工程における品質検査で使用する検査用光源装置及び瞳モジュールを、イメージセンサメーカー向けに製造・販売しております。

イメージセンサの用途の約6割～7割がスマートフォン向けであることから、イメージセンサ市況は、スマートフォンの出荷台数に左右される傾向があります。現在、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費が落ち込んでおり、世界におけるスマートフォンの出荷台数は昨年より減少すると予想されている等、不透明な状況となっているため、顧客の設備投資意欲は一時的に停滞傾向にあります。

しかし、複数台のカメラを搭載したスマートフォンの普及が進んでいることから、イメージセンサメーカーによる生産キャパシティの強化は必要になると考えております。そのため、イメージセンサメーカーの設備投資意欲の低下は一過性であると認識しており、中長期的な市場規模の拡大についても多少の後ろ倒しはあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前と概ね変わらないと想定しております。

イメージセンサの短期的な需要としては、写真や動画を撮影するために可視光を捉える従来型のものがメインとなっております。さらに、最近では物体との距離等の3次元情報を取得することを目的としたToF(Time of Flight)センサ向けイメージセンサのスマートフォンへの採用が拡大しており、新たな需要が発生する可能性があると考えております。また、5G(第5世代移動通信システム)のサービス開始によるスマートフォンの買い替え需要は一定程度あるものの、新型コロナウイルス感染症による落ち込みを上回るのには難しいとの見方もありますが、足元の需要に対する影響は限定的であると認識しております。

中長期的な需要としては、自動車の自動運転に不可欠な3次元情報測定用の車載向けイメージセンサや、産業分野(FA:Factory Automation、監視カメラ等)向けイメージセンサの需要が高まっていくとの予想がされております。

環境エネルギー事業セグメントでは、大量印刷を行うための輪転機(業務用印刷機)と一緒に使用する乾燥脱臭装置や、工場向けの排ガス処理装置を製造・販売しております。

印刷機業界は、ITの普及により新規の設備投資は縮小しているものの、輪転機の経年劣化による買換えが毎年一定数発生するほか、定期的なメンテナンス需要が存在しております。現在は競合他社がほぼ存在しないため、当社グループではこれらの需要を安定的に取込んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規案件の進捗は停滞傾向にあり、顧客の設備投資意欲も低調に推移しております。

インダストリー4.0推進事業セグメントでは、主にディスプレイの生産工程で支障となる振動を取り除くための除振装置を、ディスプレイメーカー向けに製造・販売しているほか、歯車が設計図通りの形状となっているかを検査する歯車試験機を、歯車メーカー向けに製造・販売しております。その他、当社グループの新規事業として、FA画像処理関連事業及びレーザー加工機関連事業についても、本格的な事業化に向けて積極的に活動を行っております。

現在フラットパネル・有機ELディスプレイ業界では、新型コロナウイルス感染症の影響により顧客の設備投資が低調傾向にあり、今後についても引き続き不確定要素が存在している状況となっております。

また、歯車試験機の市況は基本的に工作機械市場の状況に準じており、景気変動に左右される傾向があります。新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の市況はリーマンショックを超えるほどの落ち込みとなり、一部の顧客は生産ラインの停止や部分稼働を余儀なくされる状況となりました。

新規事業として取り組んでいるFA画像処理関連事業については、金属製歯車の製造工程において生じた細かな傷等を画像に撮り、その画像を元に自動で不良品を判別する装置の開発に取り組んでおります。現在、子会社の東京テクニカルが中心となって試作機を作製しており、2020年12月に完成を予定しております。

同じく新規事業であるレーザー加工機関連事業については、レーザーを用いた微細加工の分野において、短パルス光によるアブレーション加工(短時間に光を照射することにより材料への熱ダメージを減少させる加工)技術を提供し、セラミック等の素材を対象とした微細加工機の製品化に引き続き取り組んでおります。

これらの事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は1,306百万円(前年同期の売上高1,818百万円に比し、28.2%の減少)、売上高の減少等により売上総利益は554百万円(前年同期の売上総利益934百万円に比し、40.7%の減少)、営業利益は196百万円(前年同期の営業利益466百万円に比し、57.9%の減少)、経常利益は195百万円(前年同期の経常利益460百万円に比し、57.5%の減少)、最終の親会社株主に帰属する四半期純利益は145百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益291百万円に比し、50.3%の減少)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

当社の主要顧客であるイメージセンサーメーカーにおいて、昨今の社会情勢を背景に投資判断が慎重な状況が続いており、主に設備投資意欲との相関性が高い検査用光源装置の売上高が伸び悩みました。

国内顧客においては、新型コロナウイルス感染症の拡大及び米中貿易摩擦等により、スマートフォンメーカーの動向が不透明である点から、設備投資意欲が低い状況となりました。このため、検査用光源装置の売上高は低調に推移しました。一方で、瞳モジュールについては、検査用光源装置と比較して設備投資意欲との相関性が低いため、売上高は堅調に推移しました。

海外顧客においても、検査用光源装置の売上高が伸び悩んだものの、国内と比較して引き合いが多い状況が続いており、設備投資意欲も国内に比べ高い水準にあると認識しております。そのため、第2四半期以降は海外顧客向け製品が売上高を牽引していくと予想しております。さらに、中国において半導体の製造を内製化する動きがあり、当社製品の拡販に繋がる可能性があると考えておりますが、その時期や規模については不透明な状況となっております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は、747百万円（前年同期の売上高1,257百万円に比し、40.6%の減少）、セグメント利益は355百万円（前年同期のセグメント利益643百万円に比し、44.7%の減少）となりました。

(環境エネルギー事業)

前期と同様、関連業界における新規設備投資の需要が厳しく、新規案件についても進捗が停滞傾向である中、主力製品である乾燥脱臭装置及び排ガス処理装置の販売台数が前年を上回ったため、売上高は前年同期と比較して増加しました。また、受注高についても工事等契約額の高い案件が集中したため、前年同期と比較して増加しました。

しかし、印刷機業界において設備投資は縮小傾向にあるため、今後も厳しい状況が続くと予想しております。また、従来の製品に加えて、新規製品の開発も視野に入れた施策を講じてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は219百万円（前年同期の売上高191百万円に比し、14.4%の増加）、セグメント利益は8百万円（前年同期のセグメント利益は0百万円）となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

セグメント全体として、新型コロナウイルス感染症の影響により、各業界の設備投資意欲は低調に推移し、売上高が伸び悩みました。このような状況の中、既存製品の改良及び新製品の開発を推進しました。

精密除振装置においては、営業活動や客先への訪問が制限されていることから、新規案件数が停滞傾向にあり、主に海外向け製品の売上高を確保することが難しい状況となりました。

一方、国内においては、単価の高い製品の売上割合が多かったため、全体の売上高は前年同期より増加しました。

歯車試験機においては、前年同期と比較しての売上高が減少した一方で、主に米国、中国において、自動車関連企業の工場稼働率は徐々に回復傾向にあります。

F A画像処理関連事業においては、顧客と共同で試作機の開発を進め、ほぼ予定通り進捗しております。また、他の顧客への拡販に関する検証も同時に行っていく予定であります。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は339百万円（前年同期の売上高369百万円に比し、8.0%の減少）、セグメント損失は17百万円（前年同期のセグメント利益は26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、10,013百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、8,618百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が558百万円減少したものの、電子記録債権が621百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、1,395百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、2,200百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が116百万円減少したものの、1年内を含む社債及び借入金が202百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、7,812百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益145百万円を計上したものの、前事業年度の期末配当金202百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

一部の主要顧客において設備投資を継続する意向は示しているものの、米中関係や新型コロナウイルス感染症の影響等により、最終製品の市場動向が不安定なことから投資時期を見定めている状態が続いております。それに伴い、当社グループの業績予想を合理的に算出するための判断材料となる、顧客の設備投資動向等についても現時点では見通すことが困難であると認識しております。

そのため2021年5月期の連結業績予想につきましては、2020年7月13日付「2020年5月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表させていただきましたとおり、引き続き未定とさせていただきます。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,906,332	4,942,669
受取手形及び売掛金	1,610,612	1,051,914
電子記録債権	489,357	1,111,146
営業投資有価証券	45,223	40,783
商品及び製品	151,980	147,494
仕掛品	861,327	810,291
原材料及び貯蔵品	505,257	505,965
その他	43,581	49,297
貸倒引当金	△38,291	△41,213
流動資産合計	8,575,381	8,618,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	304,925	299,569
土地	165,149	165,149
その他(純額)	212,808	198,367
有形固定資産合計	682,883	663,086
無形固定資産		
のれん	283,568	271,357
その他	43,765	46,583
無形固定資産合計	327,334	317,940
投資その他の資産		
投資有価証券	130,399	130,377
その他	299,662	293,778
貸倒引当金	△10,045	△10,047
投資その他の資産合計	420,017	414,107
固定資産合計	1,430,234	1,395,135
資産合計	10,005,615	10,013,483

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,258	341,140
短期借入金	190,000	190,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	255,101	267,208
未払法人税等	132,553	78,617
賞与引当金	—	41,358
製品保証引当金	26,300	25,457
役員株式給付引当金	199,400	221,200
その他	324,744	289,393
流動負債合計	1,645,357	1,514,374
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	211,171	431,129
株式給付引当金	3,020	3,282
債務保証損失引当金	58,000	58,000
退職給付に係る負債	89,662	94,687
資産除去債務	10,150	10,150
その他	25,285	28,868
固定負債合計	487,289	686,117
負債合計	2,132,647	2,200,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,855	3,352,855
利益剰余金	3,870,244	3,812,738
自己株式	△1,074,588	△1,074,588
株主資本合計	7,908,811	7,851,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,842	△38,313
その他の包括利益累計額合計	△35,842	△38,313
純資産合計	7,872,968	7,812,991
負債純資産合計	10,005,615	10,013,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高	1,818,691	1,306,284
売上原価	883,822	752,131
売上総利益	934,869	554,152
販売費及び一般管理費	468,286	357,608
営業利益	466,583	196,544
営業外収益		
受取利息	1,119	264
受取配当金	180	50
貸与資産賃貸料	3,204	3,204
補助金収入	—	2,709
その他	2,884	1,900
営業外収益合計	7,387	8,128
営業外費用		
支払利息	2,398	2,037
貸与資産諸費用	4,059	2,548
為替差損	5,832	3,250
持分法による投資損失	518	474
その他	753	584
営業外費用合計	13,563	8,894
経常利益	460,408	195,777
特別損失		
固定資産除却損	127	7,346
特別損失合計	127	7,346
税金等調整前四半期純利益	460,280	188,431
法人税、住民税及び事業税	116,382	54,375
法人税等調整額	51,919	△11,122
法人税等合計	168,302	43,253
四半期純利益	291,978	145,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,978	145,178

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	291,978	145,178
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,433	△2,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△145
その他の包括利益合計	△18,466	△2,470
四半期包括利益	273,511	142,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,511	142,707
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,736千円、27,400株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、866,801千円、300,428株であります。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,257,951	191,565	369,175	1,818,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,257,951	191,565	369,175	1,818,691
セグメント利益	643,039	129	26,724	669,894

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	669,894
全社費用(注)	△200,197
セグメント間取引消去	323
たな卸資産の調整額	△3,437
四半期連結損益計算書の営業利益	466,583

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	747,566	219,068	339,649	1,306,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	747,566	219,068	339,649	1,306,284
セグメント利益又は損失(△)	355,665	8,447	△17,556	346,556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,556
全社費用(注)	△139,129
セグメント間取引消去	117
たな卸資産の調整額	△10,999
四半期連結損益計算書の営業利益	196,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 2021年5月期第1四半期決算短信(連結)補足説明

(1) 受注実績の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	1,392,124	1,326,568	1,446,946	2,067,994	54,822	741,425
環境エネルギー事業	153,900	304,431	172,990	339,259	19,089	34,827
インダストリー4.0推進事業	377,537	267,797	233,835	66,904	△143,702	△200,893
合計	1,923,562	1,898,798	1,853,772	2,474,158	△69,789	575,360

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。